

目指す学校像	互いを認め、個性と良識を磨き合う学校づくり～学ぶ喜びと豊かな心・安心安全と信頼・協働～
--------	---

重点目標	1 効果的なICT活用及びアクティブ・ラーニング等を推進し、生徒の学びに向かう意欲を高める。 2 安全・安心な教育環境の整備等により、生徒の学力及び体力の向上、豊かな感性の育成を図る。 3 学校・家庭・地域の連携・協働により、「地域とともにある学校」づくりを推進する。 4 ICT活用や日課の工夫、指導力向上に向けた面談等により、教職員の働きがいを高める。
------	---

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。  
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成	(8割以上)
	B	概ね達成	(6割以上)
	C	変化の兆し	(4割以上)
	D	不十分	(4割未満)

学校自己評価							学校運営協議会による評価		
年度目標				年度評価			実施日 令和 年 月 日		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等	
1	(現状) ○R4年度全国学力・学習状況調査において、市・全国の平均正答率と比較し、国語、数学、理科の平均正答率ともに概ね良好な結果である。 ○R4年度さいたま市学習状況調査において、全学年ともに市の平均正答率と比較し、各教科の平均正答率は概ね良好な結果である。 (課題) ○R4年度全国学力・学習状況調査「家庭学習」の質問項目において、肯定的な回答の割合は、全国・市平均を上回ったものの63%であった。また、市学習状況調査「授業における主体性」の質問項目において、肯定的な回答の割合は、市平均を新3年生は上回ったが新2年生は下回った。 ○4月時点のTPC修理依頼台数が約百台である。 ○市教育委員会研究指定 研究領域「小・中一貫教育」の研究発表を11月に実施予定である。	生徒の学びに向かう意欲を高める取組の実施	①デジタル教材及びICT端末の効果的な活用及びアクティブ・ラーニングによる授業の実践 ②不登校生徒等の学習保障及び評価体制の確立 ③特別支援学級における体験学習を拡充する ④市教委研究委嘱「小・中一貫教育」を推進する ⑤学力ポートフォリオによる具体的な手立て及び全国学調効果的な振り返りの実践 ⑥3年間の研究実践を生かしたSTEAMS TIMEの実践 ⑦2者面談の実施及びいじめ撲滅強化の実践	○「TPC活用」生徒結果の90%以上(R4・全学年90%未満) ○学年単位での教え合い・学び合いの実践(年3回以上)できたか ○小・中の教え合い・学び合いによる中一の普通救命講習Iの修了証取得(1学年) ○生活記録ノートと学習計画表の形式を合わせた計画表の活用(全学年)できたか ○「望ましい集団及び職員の相談体制」の生徒結果「十分である」の全学年65%以上(R4・65%未満)					
2	(現状) ○全国学力・学習状況調査において「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、全国・市平均を上回った。 ○パンデミックとなって4回目の新年度、改正感染法施行の年である。 ○R2年度、熱中症による救急搬送やR3年度、学校敷地内の垣根に害虫、R4年度、生徒の交通事故が2件発生した。 (課題) ○改正感染法施行の年であるが、終息には至っていないので基本的な感染拡大防止策の継続実施、及びマスク着用の自律化の指導。 ○大規模校につき、一斉下校時の歩道等の過密化及び、都市部につき車の交通量が多い。 ○昨年、熱中症警戒アラートが多く発出された。 ○コロナ禍の影響で、運動不足等による怪我が懸念される。	安全・安心な教育環境の整備	①基本的な感染対策の継続実践 ②生徒ボランティアによる環境整備 ③熱中症防止のための指標計の設置及び監視・周知体制の実践 ④夏季における部活動実施時間の工夫 ⑤PTAとの協働による下校見守り体制の実践 ⑥「明日もすすむ命の日」におけるAED点検等の実施	○学校評価の「安全な生活・教育環境の提供」における生徒・保護者結果の肯定的な回答「十分である」「ほぼ十分である」のうち「十分である」60%以上(R4・生徒、保護者60%未満)					
		外部機関や講師及び小・中一貫を活かした安全教育の実施	①スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教育の実施 ②子ども自転車運転免許交付にかかわる講習の実施 ③交通安全指導(通年) ④小・中一貫による引渡し訓練及びBLS教育(1・2学期) ⑤熱中症予防外部講師招聘による講習会など(各学期)	○学校評価の肯定的な割合「感染予防」における生徒結果「十分である」、各学年80%以上(R4・1年55.6%、2年68.1%、3年73.8%) ○学校評価の肯定的な割合「交通ルールの遵守による登下校」における生徒結果の肯定的な回答「十分である」「ほぼ十分である」のうち「十分である」90%以上(R4・80%未満)					
3	(現状) ○令和4年度より学校運営協議会を設置し、「これからの社会を主体的に生きる生徒の育成」を掲げて「内谷中ボランティア制度」を実施している。 ○PTAと連携・協働してコロナ禍における教育活動の充実及び情報発信の在り方について、検証・改善に取り組んでいる。 (課題) ○学校運営協議会での熟議等により、地域が目指す「育成したい子ども像」を共有し、その実現に向けた取組「内谷中ボランティア制度」を今年度は生徒会主導実施していくことが課題である。また、実施にあたって検証・改善を行い、持続可能な運営体制を構築していくことが重要である。	家庭・地域との連携強化のための取組の実施	①感染状況に応じた行事の実施 ②様々なツールを活用した家庭・地域との連携強化の実現 ③PTAとの協働による教育活動の実践	○学校評価の肯定的な割合「期待や願いへの満足感」(R4・82.3%)、「個性を生かした教育活動」の保護者結果前年度比アップ(R4・74.1%)					
		学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の連携・協働体制による取組の推進	①三位一体となった行事等の運営に向けた学校運営協議会の熟議 ②学校と地域との協働による南区避難所運営訓練などや学校と地域が連携した地域行事の実施 ③地域の方々との会食	○地域・保護者との行事の実施(年6回以上) ○地域の方々との会食(年3回以上)					
4	(現状) ○タブレット端末をはじめとしたICTの活用について、エヴァンジェリストが中心となり研修を重ね、教員間の取組の差が縮小されつつある。 (課題) ○信用失墜行為等に対する教員の意識は高まりつつあるが、同僚性や協働性の発揮や働き方改革に対する意識に教員間で差が見られる。 ○タブレット端末等の活用について、教員間の取組の差は縮小したが、スタディサプリ等新たなコンテンツの導入に際し、その活用に差が出ないよう情報を共有し、同一歩調で取り組めるかが課題である。	ICTの効果的活用等による指導の向上と在校時間の管理の徹底	①ICT及び未来を拓く学校づくりに関する校内研修並びに指導力向上に向けて面談の実施 ②ICTを効果的に活用するなどした教育活動の実施 ③特別の教科「道徳」の学年内教員のローテーションによる授業実践 ④日課の工夫と効果的な清掃指導の実践 ⑤スタディサプリの効果的な活用の実現 ⑥在校時間管理を徹底させる ⑦衛生委員会の実施及びノー残業に関する取組の実践	○マイクロソフト bookings の活用(2学期から)できたか ○スマート部活動の確実な実践(2部活以上)できたか ○スタディサプリを定期テスト前や長期休業中に必ず活用できたか ○人事評価における面談時の確実な受講奨励の実施(1・3学期) ○ノー残業ディ・ウィークの実施(通年)					

